

[4] コソボ

1. コソボの概要と開発方針・課題

(1) 概要

かつてセルビア共和国の一自治州であったコソボは、1990年代に独立を目指すアルバニア系武装勢力とセルビア治安部隊との武力紛争および NATO によるセルビア空爆を経て 1999 年から国連コソボ暫定行政ミッションの暫定統治下に置かれ、2006 年から国際社会の仲介によりセルビア政府と地位確定のための協議を行うも合意には至らず、2008 年 2 月に独立を宣言した。我が国は同年 3 月にコソボ共和国を国家承認し、2009 年 2 月に外交関係を開設した。

コソボは、旧ユーゴスラビア内の低開発地域であり、長年、ユーゴスラビアおよびセルビアからの援助に依存していたため自立的な経済構造を有していなかった。農業、建設業、流通業およびサービス業が主な産業であり、鉱物資源（亜鉛、褐炭等）も有するが、経済基盤は脆弱である。現在、恒常的な貿易赤字、電力不足、若年層を中心とする高い失業率（約 45%）など課題が山積している。また、汚職や組織犯罪対策も重要な課題で、EU は「法の支配」強化を重点的に支援している。

(2) 国家開発計画、PRSP等の有無

「開発戦略計画（KDSP: Kosovo Development Strategy and Plan）」の作成が進められているが、その完成の見通しは立っていない。一方で、コソボ政府は、KDSP に関連付けて、「中期支出枠組み計画（MTEF: Medium-Term Expenditure Framework）」を発表しており、その最新版（2012～2014 年）では、政府開発政策の目標を「持続可能な経済・社会・機構開発」としている。また、その目標達成のための優先課題（4つの柱）として、① 持続可能な経済成長、② 良き統治および法の支配の実施、③ 人的資本の開発、④ 社会福祉の拡充を挙げている。なお、コソボは PRSP を有していない。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.78	1.86
出生時の平均余命 (年)		69.88	67.76
G N I	総 額 (百万ドル)	5,702.05	—
	一人あたり (ドル)	3,340	—
経済成長率 (%)		3.9	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		342.23	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		4.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		24.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		619.81	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		10.89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期支出枠組み計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.38	—
	対日輸入 (百万円)	59.27	—
	対日収支 (百万円)	-57.89	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
コンボに在留する日本人数 (人)		10	—
日本に在留するコンボ人数 (人)		4	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

コソボ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	—	—
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	—	—
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	—
		衛生設備 (%)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.6(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. コソボに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はコソボ紛争末期の1998年から、国際機関を通じてコソボの人道・復興支援を実施してきた。2009年の外交関係開設後は二国間援助も開始し、2010年度にはコソボに対する初の二国間無償資金協力として「廃棄物管理向上計画」の実施を決定した。技術協力については、JICA研修員を受け入れるとともに、現在、コソボ政府にJICA援助調整専門家を派遣しているほか、「循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト」を実施している。

(2) 意義

コソボの経済・社会は、2008年に同国がセルビアからの独立を宣言するまで、セルビア経済に大きく依存してきたため、その経済・社会基盤は脆弱で、西バルカン地域における低開発地域となっている。歴史的に大きな紛争を何度も経験してきた地域にある同国が、将来にわたって安定的な国家として発展することは、西バルカン地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠である。

現在、同国では、環境インフラ整備が大きな課題となっており、この分野で我が国の優れた技術と知見を活用して支援していくことはコソボにとって有意義であるだけでなく、同国において我が国の環境技術に対する認知度をより高めることにも繋がる。また、同国は親日的な国であり、近年は要人往来も頻繁に行われている。

(3) 基本方針

コソボは、現在、持続可能な経済開発、ガバナンス・法の支配の強化、人材開発および社会福祉に重点的に取り組んでいる。我が国としては、我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位のある分野を中心に、同国の持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化を支援する。

(4) 重点分野

ア 環境インフラ整備・管理能力向上

コソボでは、紛争から復興に当たり社会インフラ整備のみに重点が置かれてきたため、環境対策が遅れており、廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題が顕在化している。今後は、持続可能な安定した国造りに向けて、環境対策も同時に進める必要がある。我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、同国の環境分野における取組の強化を支援する。

イ 行政能力の向上と人材育成

独立後まもない同国では、社会インフラ整備が進められる一方で、その運営管理を担う行政機関の人材育成やサービスの向上が緊急の課題となっている。また、同国においては、地域間格差も重要課題であり、特に農村部では、貧困率や失業率の高さが指摘されている。このような状況を踏まえ、我が国としては、技術協力や草の根レベルの協力を通じて、保健衛生分野を始めとする各種行政機関の人材育成を図るとともに、地方部の格差是正にも資する支援を行う。

表-4 我が国の対コソボ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.20	0.02 (0.02)
2008年度	-	0.02	0.02 (0.02)
2009年度	-	-	0.22 (0.22)
2010年度	-	5.74	0.94 (0.92)
2011年度	-	0.20	1.42
累 計	-	6.16	3.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 日本全体の技術協力事業の実績はこれまで集計していない。ただし、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コソボ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	-	-	-
2008年	-	-	-	-
2009年	-	-	0.15	0.15
2010年	-	0.15	0.93	1.08
2011年	-	0.39	1.49	1.88
累 計	-	0.54	2.57	3.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 我が国は2008年3月コソボを国家として承認したが、OECD/DACでは、コソボへの援助は現在セルビアへの援助として計上されることから、「表-5 我が国の対コソボ経済協力実績（OECD/DAC報告基準）」、「表-6 DAC諸国の対コソボ経済協力実績」および「表-7 国際機関の対コソボ経済協力実績」については、2008年までセルビア実績に含められて計上されている。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コソボ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コソボ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	-	-	-	-	-	-	-
2007年	-	-	-	-	-	-	-
2008年	-	-	-	-	-	-	-
2009年	米国 207.44	スイス 44.99	ギリシャ 32.76	ドイツ 32.55	オーストリア 21.40	0.15	428.71
2010年	米国 100.97	スイス 52.71	ドイツ 30.58	ノルウェー 24.24	スウェーデン 18.76	1.08	279.29

出典) OECD/DAC

コンボ

表-7 国際機関の対コンボ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	—	—	—	—	—	—	—
2007年	—	—	—	—	—	—	—
2008年	—	—	—	—	—	—	—
2009年	EU Institutions 315.91	UNHCR 4.24	UNDP 1.99	UNICEF 1.45	GFATM 1.22	0.53	325.34
2010年	EU Institutions 279.32	OSCE 28.28	GFATM 1.95	UNICEF 1.62	UNDP 0.85	0.57	312.59

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	なし (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	0.80億円 研修員受入 36人
2007年度	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 1人 (1人)
2008年度	なし	0.02億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.02)	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 1人 (1人)
2009年度	なし	なし	0.22億円 (0.22億円) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 1人 (1人)
2010年度	なし	5.74億円 廃棄物管理向上計画 (5.43) 日本NGO連携無償 (1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.94億円 (0.92億円) 研修員受入 24人 (21人) 調査団派遣 7人 (7人)
2011年度	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.20)	1.42億円 研修員受入 28人 専門家派遣 14人 調査団派遣 3人
2011年度までの累計	なし	6.16億円	3.40億円 研修員受入 87人 専門家派遣 15人 調査団派遣 11人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト	11. 9～14. 8

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
廃棄物管理向上計画準備調査	10.12～11. 7

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シュベティム・ロバイ家庭医療センター医療機材整備計画 カメニツァ家庭医療センター救急車及びミニバス整備計画 ジラン地域病院救急車整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

プロジェクト所在図 欧州地域

